



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	94,686	9.3	4,553	54.2	5,595	35.1	13,745	560.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 15,603百万円(273.0%) 2025年3月期第3四半期 4,182百万円(△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 331.89	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	48.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 188,062	百万円 110,039	% 49.2
2025年3月期	192,248	112,054	48.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 92,480百万円 2025年3月期 93,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 52.00	円 銭 78.00
2026年3月期	—	42.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				40.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間配当の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 2円00銭(創業120周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	144,000	3.4	9,500	6.6	10,500	2.4	15,000	124.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) つばめ・やひこウォーターサービス株式会社
除外 1社 (社名) 月島機械（北京）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	40,125,800株	2025年3月期	44,125,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	718,414株	2025年3月期	1,027,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	41,415,885株	2025年3月期3Q	43,002,536株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(表示方法の変更に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
受注、売上及び受注残高の状況	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いております。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移しているものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。具体的な取り組みとして、有形固定資産（物流施設）を売却したほか、自己株式の取得および消却を実施しております。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備、および廃液・固体廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,081億31百万円（前年同期比251億81百万円の減少）となりましたが、当期は水環境事業の大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は946億86百万円（前年同期比80億22百万円の増収）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は45億53百万円（前年同期比16億1百万円の増益）、経常利益は55億95百万円（前年同期比14億54百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益として計上し、137億45百万円（前年同期比116億65百万円の増益）となりました。

*1 : PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2 : DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3 : 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4 : FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野やライフサイエンス分野などに関連する産業インフラ設備および廃液・固体廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化した官民連携事業などの発注は増加しております。一方で、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。加えて、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は659億53百万円（前年同期比300億45百万円の減少）となりましたが、当期は下水汚泥焼却炉や官民連携事業などの大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は601億54百万円（前年同期比43億36百万円の増収）となりました。営業利益は12億51百万円（前年同期比1億63百万円の減益）となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いている。国内では、脱炭素など環境関連投資による設備投資の増加が見込まれるもの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固体廃棄物焼却設備、廃ガス・廃水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は415億61百万円（前年同期比52億48百万円の増加）となり、売上高は339億15百万円（前年同期比40億70百万円の増収）となりました。営業利益は30億68百万円（前年同期比21億36百万円の増益）となりました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃貸に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。なお、当該物流施設につきましては、2025年8月8日付で公表した「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月1日付で譲渡が完了しております。

当第3四半期連結累計期間における受注高は6億16百万円(前年同期比3億84百万円の減少)となり、売上高は6億16百万円(前年同期比3億84百万円の減収)となりました。営業利益は2億6百万円(前年同期比4億44百万円の減益)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,880億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億85百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加104億99百万円や仕掛品の増加50億27百万円などがあったものの、物流施設売却などによる有形固定資産の減少114億79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少72億81百万円などがあったことによるものです。

負債合計は780億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億70百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の増加52億43百万円や電子記録債務の増加2億94百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少29億69百万円、賞与引当金の減少20億15百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少18億98百万円や長期借入金の減少15億94百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,100億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加14億92百万円などがあったものの、非支配株主持分の減少14億34百万円、配当金の支払、自己株式の消却などに伴う利益剰余金の減少14億14百万円や自己株式の増加に伴う純資産の減少6億59百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2026年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	30,561	27,941
受取手形、売掛金及び契約資産	70,170	62,888
电子記録債権	2,278	2,878
有価証券	100	10,600
商品及び製品	181	115
仕掛品	3,236	8,264
原材料及び貯蔵品	1,057	1,023
その他	4,417	5,756
貸倒引当金	△287	△99
流动資産合計	111,716	119,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,203	11,889
機械装置及び運搬具（純額）	12,744	12,059
土地	7,856	7,400
リース資産（純額）	1,122	998
建設仮勘定	49	239
その他（純額）	549	457
有形固定資産合計	44,526	33,046
無形固定資産		
のれん	2,496	2,334
顧客関連資産	2,883	2,599
その他	1,029	884
無形固定資産合計	6,409	5,819
投資その他の資産		
投資有価証券	24,363	24,823
退職給付に係る資産	114	115
その他	5,408	4,992
貸倒引当金	△290	△103
投資その他の資産合計	29,596	29,828
固定資産合計	80,531	68,693
資産合計	192,248	188,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,954	13,984
電子記録債務	3,932	4,227
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,702	1,803
未払法人税等	1,809	7,053
契約負債	8,705	8,757
賞与引当金	3,618	1,602
完成工事補償引当金	898	797
工事損失引当金	841	772
株式報酬引当金	82	—
その他	7,531	8,439
流動負債合計	48,126	47,489
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,912	10,318
役員退職慰労引当金	218	235
株式報酬引当金	—	84
退職給付に係る負債	4,226	4,352
その他	10,708	10,543
固定負債合計	32,066	30,533
負債合計	80,193	78,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,055	6,054
利益剰余金	70,445	69,031
自己株式	△1,047	△1,706
株主資本合計	82,101	80,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	11,225
繰延ヘッジ損益	△1	18
為替換算調整勘定	500	531
退職給付に係る調整累計額	728	679
その他の包括利益累計額合計	10,960	12,454
非支配株主持分	18,993	17,558
純資産合計	112,054	110,039
負債純資産合計	192,248	188,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	86,663	94,686
売上原価	69,287	74,961
売上総利益	17,376	19,724
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,763	1,884
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,784	6,056
貸倒引当金繰入額	15	△369
賞与引当金繰入額	301	340
株式報酬費用	17	96
退職給付費用	188	175
その他	6,352	6,986
販売費及び一般管理費合計	14,423	15,170
営業利益	2,952	4,553
営業外収益		
受取利息	162	211
受取配当金	797	725
持分法による投資利益	46	62
匿名組合投資利益	23	370
その他	341	116
営業外収益合計	1,371	1,486
営業外費用		
支払利息	113	83
為替差損	0	45
支払手数料	—	260
その他	69	55
営業外費用合計	183	445
経常利益	4,141	5,595
特別利益		
固定資産売却益	7	12,032
投資有価証券売却益	2	3,251
関係会社清算益	—	121
特別利益合計	9	15,405
特別損失		
固定資産除売却損	42	57
災害による損失	—	165
特別損失合計	42	223
税金等調整前四半期純利益	4,109	20,778
法人税等	1,455	6,657
四半期純利益	2,654	14,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	573	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	13,745

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,654	14,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,487
繰延ヘッジ損益	17	15
為替換算調整勘定	176	39
退職給付に係る調整額	43	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,528	1,482
四半期包括利益	4,182	15,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,520	15,239
非支配株主に係る四半期包括利益	662	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日及び2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,900,700株（取得価額11,999百万円）を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月5日付で自己株式4,000,000株の消却を実施いたしました。

これらの結果などにより、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,706百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であったつばめ・やひこウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった月島機械（北京）有限公司は、清算手続きにより、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当第3四半期連結会計期間において清算結了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,518百万円は、「有価証券」100百万円、「その他」4,417百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間は「販売費及び一般管理費」の「その他」に、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間は「営業外収益」の「その他」に含めて、それぞれ表示しております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」および「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、それぞれ独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた3百万円は、「その他」6,352百万円として、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた234百万円および「営業外収益」の「その他」に表示していた130百万円は、「匿名組合投資利益」23百万円、「その他」341百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた69百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」69百万円としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,818	29,844	85,662	1,001	86,663	—	86,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	745	840	3,522	4,362	△4,362	—
計	55,914	30,589	86,503	4,523	91,026	△4,362	86,663
セグメント利益	1,415	932	2,347	651	2,999	△46	2,952

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,154	33,915	94,069	616	94,686	—	94,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	324	327	3,579	3,907	△3,907	—
計	60,157	34,239	94,396	4,196	98,593	△3,907	94,686
セグメント利益	1,251	3,068	4,319	206	4,526	27	4,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

〔関連情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
78,420	6,855	1,387	86,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
86,559	6,514	1,611	94,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,577百万円	2,475百万円
のれんの償却額	185百万円	161百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	95,998	65,953	△30,045	△31.3
産業事業	36,313	41,561	5,248	14.5
小計	132,311	107,514	△24,796	△18.7
その他	1,001	616	△384	△38.4
合計	133,312	108,131	△25,181	△18.9
内 海外受注高	8,350	11,110	2,759	33.0
海外の割合(%)	6.3	10.3	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	55,818	60,154	4,336	7.8
産業事業	29,844	33,915	4,070	13.6
小計	85,662	94,069	8,407	9.8
その他	1,001	616	△384	△38.4
合計	86,663	94,686	8,022	9.3
内 海外壳上高	8,243	8,126	△117	△1.4
海外の割合(%)	9.5	8.6	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	272,468	282,321	9,852	3.6
産業事業	49,507	49,395	△111	△0.2
小計	321,975	331,716	9,741	3.0
その他	—	—	—	—
合計	321,975	331,716	9,741	3.0
内 海外受注残高	9,922	12,284	2,362	23.8
海外の割合(%)	3.1	3.7	—	—